

強制動員真相究明

ネットワークニュース No.2 2007年7月3日

編集・発行：強制動員真相究明ネットワーク
(共同代表/上杉聰、内海愛子、飛田雄一、事務局長/福留範昭)
〒657-0064 神戸市灘区山田町 3-1-1 (財)神戸学生青年センター内
ホームページ：<http://www.ksyc.jp/sinsou-net/> E-mail：kyumei@nifty.com
Tel/Fax：092 - 732 - 3483 (事務局長・福留範昭)
郵便振替 <00930 - 9 - 297182 真相究明ネット>



「韓国・朝鮮の遺族とともに」東京集会 (2006年7月29日)

目次 発行に際して 飛田雄一 p2 / 遺骨・強制動員問題に関する年表 p3 / 今年の夏は、飛騨神岡・高山・名古屋へ 上杉 聰 p4 / 飛騨市神岡町の遺骨について 下畠義輔 p5 / 朝鮮人軍人・軍属の遺骨問題 青柳敦子 p7 / 遺骨問題の解決と北海道フォーラムの活動のあり方 堀口 晃 p9 / 「韓国・朝鮮の遺族とともに」- 鹿児島での取り組み 佐々木智慧 p11 / 既成概念の大きな揺らぎ 花房俊雄 p14 / 祐天寺の「にせ遺骨」報道 福留範昭 p16 / 会計報告 p18 / 新聞記事 p19 / 入会案内等 p20

ニュース2号の発行に際して

強制動員真相究明ネットワーク共同代表 飛田雄一

遅くなりましたが、この度、ネットワークニュース2号を発行することになりました。真相究明ネットは、2005年7月に結成され、さまざまな活動を行ってきました。全国の多くの方々に、これらの活動に協力していただいていることに感謝申し上げます。

真相究明ネットの結成当時、日韓の政府間で強制動員被害者の遺骨返還の事業が開始されていきました。したがって、ネットでは遺骨問題を一つの中心的課題に決めました。全国各地に散在する朝鮮人・中国人の遺骨の実態調査、地方公共団体にある「埋火葬認可証」等の資料の開示請求などを呼びかけました。そして、「韓国・朝鮮の遺族とともに」全国実行委員会を結成し、多くの市民団体とともに、2006年の夏、犠牲者の遺家族24名を全国17の地域に招請し、証言や追悼の行事を行いました。また、遺骨問題に関し、曹洞宗宗務庁と2006年より「協約書」を交わし、共同の調査や協議を行っています。

遺骨問題に関しては、上杉をはじめとするレポートに見られるように、一定の成果を上げつつあります。しかし、日韓政府による遺骨返還には、まだ解決すべき問題が多くあり、一層の努力を必要としています。それを踏まえ、2007年7月末に全国実行委員会から発展した「韓国・朝鮮の遺族とともに」全国連絡会の主催で、岐阜(飛騨)・名古屋の行事が企画されています。

また、強制動員・強制労働の現地調査や資料研究も、一定の進展を見せています。それらを踏まえ、2006年11月には福岡市で、「強制連行とは何か」というテーマで全国研究集会を開催いたしました。本年秋には、第2回の全国研究集会を開催する予定です。

戦後60年を超えた今、過去の歴史を記録し、問題を解決するための最後の機会にさしかかっています。真相究明のための皆さまの一層のご協力をお願いいたします。また、真相究明ネットでは、2006年10月より会費制を導入いたしました。資金面でのご協力もよろしくをお願いいたします。

日本における動き

2005年

- 05.03 第1回ネット準備会会議（神戸）
- 06.20 政府、自治体へ遺骨情報の提供依頼
- 06.25 第1回日韓遺骨問題協議（東京）
- 06.29 政府、宗教団体へ遺骨情報の提供依頼
- 07.18 真相究明ネット結成総会（東京）
- 07.19 ネット代表、政府関係者に遺骨問題要請
- 08-09 ネットで衆議院候補にアンケート実施
- 09.26 第2回日韓遺骨問題協議（東京）
- 11.22 曹洞宗、1411寺に調査票送付
- 12.13 政府、全日仏理事会で遺骨問題説明
- 12.27 遺骨問題の第1回日韓実務者協議

2006年

- 01.11 政府、全日仏の連絡協議会に参加
- 01.23 政府自治体に埋・火葬認可証の確認依頼
- 01.27 第2回日韓遺骨問題実務者協議（東京）
- 06.29-30 第4回日韓遺骨問題協議（東京）
- 07.28 真宗大谷派 遺骨調査開始発表
- 07.29 「韓国・朝鮮の遺族とともに」東京集会
- 08.07 田川市の市納骨堂で日韓遺骨実地調査
- 08.11 ネット・遺族代表 政府と話し合い
- 08.18 東アジア共同ワークショップ開始
- 09.14 高山市本教寺で日韓遺骨実地調査
- 11.03 真相究明ネット全国研究集会（福岡）
- 11.09 第5回日韓遺骨問題協議（東京）
- 12.15 真宗本願寺派 全寺に調査票送付

2007年

- 02.08 いわき市願成寺 第3回遺骨実地調査
- 04.18 第3回日韓遺骨問題実務者協議（東京）
- 04.25 米沢市関興庵で第4回日韓遺骨実地調査
- 05.06 第8回ネット事務局会議（神戸）
- 06.21 ネット代表 真相糾明委員会訪問
(07.28) 「韓国・朝鮮の遺族とともに」
岐阜県飛騨フィールドワーク
(07.29) 「遺族とともに」名古屋全国集会
(秋) 真相究明ネット第2回全国研究集会

韓国における動き

2005年

- 01.17 日韓協定外交文書一部公開
- 02.01 強制動員被害申告受付開始
- 02.17 真相糾明委員会代表団日本の国会訪問
- 04.20 真相糾明委員会調査班初めての日本実地調査（2班に別れ、筑豊・宇部、筑豊・ウトロなどの調査をそれぞれ行う）
- 05.10 ネット準備会代表が、真相糾明委員会を訪問しネット結成予定を報告
- 06.20 日韓首脳会談開催（ソウル）
- 06.30 第1次被害申告受付終了（約20万件受理）
- 08.26 日韓協定外交文書全面公開
- 09.15-6 平壤で日本の過去の清算を求める国際協議会開催

- 10.05 朝鮮人強制動員政策シンポジウム開催
- 10.21 日本の過去の清算を求めるアジア議員連帯会議発足
- 11.10 糾明委員会発足1周年 強制動員問題の国際シンポジウム開催

- 11.28-9 第3回日韓遺骨問題協議（ソウル）
- 12.01 第2次被害申告受付開始（06.6.30まで）

2006年

- 01.25 崔鳳泰氏に代わり、朴新事務局長就任
- 02.21 委員会委員長ら、恒久平和議連総会参加
- 03.16 政府、支援法立法予告
- 09.25 政府、支援法を国会に提出
- 12.初～ 遺族、サイパン・フィリピン・パラオに追悼巡礼

- 12.29 委員会 諸資料集発刊

2007年

- 01.15 YTN 祐天寺の「にせ遺骨」報道
- 03.24 遺族、パプアニューギニアに追悼巡礼
- 03.末 委員会各課編成替え（遺骨班は総括課へ）
- 04.25 支援法、行政自治委員会通過
- 06.27 支援法、法制司法委員会通
- 07.03 支援法、国会通過

今年の夏は、飛騨神岡・高山・名古屋へ

真相究明ネット共同代表 上杉 聡

やま場にさしかかった遺骨調査

日韓両政府の合意のもと、日本政府による遺骨調査が2005年6月に開始されてから、この6月で丸2年をむかえた。厚労省の発表によると、現在1,720体の遺骨情報が寄せられており、さらにこの5月末には、全日本仏教会から第1次集約(内容は未公表)が政府へ届けられたので、その数はさらに増えることが予想される。

地方自治体や企業への調査に今後新たに大きな期待はできないが、これから仏教会のうち、とくに中心な3教団である曹洞宗と東西本願寺の調査がやま場にさしかかっているため、強い期待が寄せられている。

曹洞宗は、これまで1年以上のあいだ予備調査をしてきたが、寄せられた遺骨情報を検証し、周辺へと調査を拡大するため、5月22～23日、飛騨神岡・高山地区で第1回の本調査を実施した(ネットワークからも3人が参加。全体で約80体の遺骨を確認した)。また東本願寺(真宗大谷派)は、この1年間、九州に限定した調査を行ってきたが、その経験をもとに5月末から全国調査の準備に入っている。西本願寺も、昨年末に調査を開始し、成果が出始めている。

私たちネットワークとしては、こうした動向を踏まえ、2年間の成果をいっそう押し進めるとともに、今後の課題を提起する時期にさしかかっていると見えよう。きたる7月28日～29日に2回目を迎える「韓国・朝鮮の遺族とともに - 遺骨問題の解決へ」全国連絡会の今年の夏企画は、飛騨神岡・高山地区フィールドワークとともに名古屋での全国集会を予定している(別添のリーフレット参照)。ネットワークとしてもこれを担いつつ、そのなかで生じている課題の整理を、ここで試みてみたい。

遺骨が示す日本政府の責任と課題

まず、日本政府の責任のもとで今後最終的に発見・返還される遺骨数を、私たちとして、ど

の程度の目標として設定するか、という問題がある。韓国政府周辺の非公式情報によると、5,000体を下回することは容認できないという。たしかに、これまで「民団」の手によって返還された遺骨数が3,000体に及ぶことを考えれば、日本政府の達成数がそれを下回することは考えられず、日本政府のいっそうの努力が要請されているところである。

また、すでに発見されている遺骨の多くは、昨年から実施している日韓両政府による4度にわたる合同実地調査や寺院から寄せられた情報からみると、かなりの割合が戦後直後に死亡した遺骨であること、また一般渡航者やその家族の遺骨が多く含まれていることが判明している。むしろ被徴用者の遺骨の相当数は、戦中や戦後直後の帰国事業の中で、企業や友人、身よりの手によって返還されたケースがかなりの割合を占めていることが明らかになりつつある。

こうしたなかで徴用者の遺骨返還を、今後もれなく実施するには、やはり政府自らが持っている死亡情報を開示し、そのうちどの程度の遺骨が返還され、また残存しているかを、企業や韓国政府の協力(遺族からの情報収集)を得て精密に調査することが必要となっている。日本政府は、今回の調査の開始当初から、企業に対する要請に失敗してきた。その理由は、政府自らの責任を不問にし、死亡に関する政府資料の開示さえ怠ってきたこと、自らの責任感が欠けているため企業への要請も及び腰であったこと、などを指摘できる。当初から指摘されてきたこれらの改善が、これからも第一の課題となる。

日本政府の姿勢のもう一つの問題は、企業だけでなく地方公共団体、民間の協力などを積極的に活用しようとしていないことである。たとえば、政府は埋火葬認許証(死因や遺骨の保存場所、本籍地などが記されている)を再調査す

る要請を、昨年初頭、地方公共団体へ行ったが、一片の通知によって実施されることは困難であり、多くの自治体が要請書を放置してきた。これでは、すでに発見されている遺骨の親族さえ特定できず、返還が宙に浮く危険性さえある。

この点について注意を喚起し、自治体への働きかけを行って関心を高め、同資料の開示を推進してきたのは、ほかならぬ市民団体や宗教会であった。政府は、そうした民間の努力を尊重し、協力して遺骨関連情報の収集に努め、そうした人々と共に地域からも遺骨を返還しようとする方向性をもたない限り、これ以上の成果は期待できないことを認識すべきである。

遺骨問題を

朝鮮植民地支配清算の入り口に

ただ、ここで微妙な問題が生じることも指摘しておきたい。それは、民間(地域)の動きを重視するあまり、日本政府に誠意ある遺骨返還を実施させ、この問題で政府に責任を担わせる努力を怠る危険性が私たちの側に生じがちな点である。とくに現在、今年早々に予定されていた祐天寺の遺骨返還が、「ニセ遺骨」問題によって大幅にとどこおり、強制連行労働者の遺骨返還については出口さえ見えない状況が生じている。このため、遺族の方々が一日も早く遺骨を手にしたいと切実な願いを抱いていることに応えられない焦りが私たちの間にある。

この問題について、6月21日に福留事務局長と私が訪韓し、韓国真相究明委員会と協議したところ、間もなく祐天寺の遺骨については打開する見通しであること、そのなかで確認されつつある 遺族が日本へ渡航する費用の負

担や、何らかの経済的な措置、また日本政府による謝罪表明などは、民間企業への徴用者の遺骨返還にも適用される可能性が出てきているので、もうすこし忍耐強く待ち、日韓両政府の手を通して返還できるよう追求してほしいとの要請があったことをここにお伝えしておきたい。

個別の遺骨返還が散発的になされるとき、むしろ日本政府の責任は解除され、被害者遺族全体への措置を実現させることが困難となる。私たちとしては、政府に対して責任をとらせつつ、もういっぽうで地域からの返還運動をつくるという大切な二つの課題を、バランスをとって進めていくという難しい課題に挑戦する必要があるだろう。

遺骨問題が戦後60年以上も放置されてきたのは、日韓両政府が、戦後一度として本格的に朝鮮植民地支配の清算を実行しようとしてこなかったからであり、その象徴である(近く刊行される岩波ブックレット『遺骨の戦後 - 朝鮮人強制動員と日本』を参照されたい)。今年の「韓国・朝鮮の遺族とともに - 遺骨問題の解決へ」の夏期企画は、そうした課題を鮮明にさせつつ、もう一つの課題である地域からの遺骨返還に向け、現在さまざまな準備を進めている。ぜひとも全国から多数の方々に集まっただき、やま場を迎えた遺骨問題の新たな展開のはずみとし、この運動を本格的な朝鮮植民地支配の清算への入り口にしていっていただきたいと思う。

飛騨市神岡町の遺骨について

岐阜県地下壕研究会 下畷義輔

1. 犠牲者の遺族を発見

真相究明ネットに取り組んでいる強制連行被害者の遺骨調査の一環として、岐阜県の遺骨調査に取りかかりました。まず、2005年の日本政府の総務省自治行政局国際室からの「朝鮮

半島出身の旧民間徴用者の遺骨について(依頼)」に対する岐阜県の回答を県に情報公開請求しました。その結果、飛騨市神岡町の4軒のお寺に遺骨が複数あることがわかりました。

そこで、2005年10月神岡へ行き、どのような状態で保存されているか見て来ました。街中にある円城寺と洞雲寺、栃洞坑口の最も近くにあり鉾山住宅のそばの光円寺と廻りました。高山市に近い両全寺は人がおらず、中は見ずに帰りました。この時、全部で十数体の遺骨を確認しました。

2006年再び神岡を訪れ、前回見ることができなかった両全寺に行って、遺骨を見せてもらったところ、その中のひとつに出身地らしきものが書かれている骨箱がありました。「全羅南道済州邑回泉里 金文奉(キム・ムンボン)」と書かれており、ほかにも創氏名、死亡年月日、収骨年月日、勤めていたと思われる場所と組の名前が書かれていました。

金文奉さんの遺族を見つけないかと思い、一週間後、岐阜の民団本部へ行き調べてもらおうと、金文奉さんのものと思われる戸籍が確認できました。

そこで、いろんなメーリングリストに投稿してみました。2006年8月韓国の済州島で「朝鮮人・中国人強制連行強制労働を考える交流集会 IN 済州島」があり、そこで知り合った済州大学に留学している上村尚子さんが、遺族の捜索をしてくれることになりました。そして、彼女と彼女の研究仲間の玄恵慶(ヒョン・ヘギョン)さんの二人で、遺族を探していただきました。そして、たった2週間で遺族が判明しました。済州市の禾北(ファボク)に金文奉氏の甥の金大勝(キム・デスン)氏が住んでいました。

2. 「ピッタム」から

次に、金文奉氏がどのようにして亡くなったのか、どのような生活を神岡で送っていたのかを遺族の方たちにお知らせしなければならないかと思い、調査を始めました。(これは、最低限しなければならない日本人の義務と考えます)

1990年に第1回目の「朝鮮人・中国人強制連行・強制労働を考える全国交流集会」が開催されました。そのとき、「ピッタム」という冊子が作られましたが、その中に金蓬洙氏が「神岡にて」という文章を書いています。その文末

に、1965年に神岡町役場を訪れて、埋火葬許可証を書き写した34名分のリストがついていて、その中に金文奉氏の名前、出身地、死亡原因などが記載されていました。

金文奉氏の骨箱にかかっている住所などから考えると、神岡水電(当時)が造った浅井田ダムと牧発電所の建設工事で亡くなったと推測されます。ダムと発電所をつなぐ導水路が15kmほどあり、1941年4月27日にこの導水路(ほとんどがトンネル)の掘削中に事故があり、金文奉氏は胸を強打し、神岡鉾山にある診療所に運ばれました。そして、3日後の4月30日に亡くなられ、5月1日火葬にされ、両全寺に遺骨が納められました。

工事は、1939年11月から始まり(1941年12月完成)、大林組が元請けとなりました。その下請けか孫請けの山本組で働いています。渡日から20年以上が経ち、日本語と韓国語を話すことができるという点から、渡日したばかりの朝鮮人を現場で世話をするような係りだったのではないかと思います。

神岡水電は、その後国策会社の日本発送電、関西電力を経て、現在は北陸電力となって日本の家庭へ電気を送っています。

3. 遺骨の返還について

今年の2月、ある程度のことごとくわかったので、中間報告というかたちで遺族へ報告に行きました。遺族のことを思うと、迷わないでもなかったのですが、遺骨は持たずに行きました。済州島では4・3研究所が事件の遺骨の発掘を行っていて、大変なときでしたがいろんなお世話をしてくださいました。発掘現場は、昨年の交流集会で見学した日本軍地下壕のところでした。

甥の金大勝氏とお会いしましたが、「金文奉氏は、今まで全くの行方不明であって、連絡があるまでどこでどうなっているのか全くわからない状態だった。祭祀(チェサ)は誕生日に行っていた」とのことで、ほとんど情報は得られませんでした。

「韓国・朝鮮の遺族とともに」全国連絡会の行事が、今年の7月末に神岡・名古屋で開催されることになりました。この時に、金大勝氏を招請することが決まりました。彼を含む遺族が希望すれば、この時遺骨をお返しすることになるかもしれません。

本来、日本政府が、それぞれの遺骨の遺族を見つけ出し、返すべきですが、これを政府はやるようしていません。今回、たまたま遺族を見つけられたのは、本当に回りの人のつながりがあったからで、金蓬洙氏の仕事がなければ、いまだに遺族は見つかっていないでしょう。

いみじくも、両全寺に厚生労働省の担当者から電話があり、「両全寺の遺骨に関しては、遺族を見つけた人たちに任せましょう」などと言いました。それなら、私たちの仕事を手伝えとは言いませんが、せめて私たちの邪魔だけはしないでほしいと言いたいです。

また、曹洞宗の調査で神岡にある遺骨に関し、新たに多くの事実が判明してきています。私たちは遺骨が遺族の元へ帰ることを願っています。その実現のために、今後も調査を進めていきます。

朝鮮人軍人・軍属の遺骨問題 - 祐天寺の遺骨返還と千鳥ヶ淵戦没者墓苑 青柳 敦子

祐天寺の遺骨返還

祐天寺の遺骨返還は、1970年代以降はほぼ中断していましたが、2004年11月の日韓首脳会談以後、一定の進展がありました。両国政府が、祐天寺の遺骨を早期に返還すること、遺族の心情に配慮すること、未来志向で返還を行なうこと等で合意したのです。

そして昨年12月21日には、朝日新聞が「(祐天寺の)朝鮮人遺骨1,135人分のうち約240人分の身元や韓国人遺族の所在が、日韓政府の調査で判明した。うち約140人分について遺族に確認し、20日までに約60家族が『引き取りたい』と答えた。来年2月にも返還する予定で、日韓両国が調整を進める」と報じるまでに至りました。

祐天寺の遺骨は、長い間、無縁故遺骨と言われていましたので、遺族の調査が十分ではなかった事を日韓政府が認め、返還への取り組みが始まった事に私は期待していました。日本人が、朝鮮人兵士と軍属の死を実感できる機会は今まであまりなかったからです。

遠い異郷での痛ましい戦死、帰ることのできなかった遺骨、遺族の悲しみ????それらが日本

人に伝わり、日本人の追悼の気持ちが韓国人に伝わる遺骨返還になるようにと、私は祈るような気持ちでした。

その一方で、祐天寺にどんな方の遺骨が眠っているのか、どこで戦死した方の遺骨が返るのか、ほとんど何も分からない状況が不安でもありました。

祐天寺には、浮島丸事件犠牲者の遺骨が280体安置されています。浮島丸事件訴訟では、訴外協議において、遺骨返還の原則として、謝罪と供養料10万円、慰霊祭への遺族の招聘、遺骨が祐天寺に安置されるまでの経緯の説明を求めましたが、国が謝罪など最初の3つを拒否した為、遺族は遺骨の受け取りを拒否し、現在に至っています。遺族が原則としたことが実現する遺骨返還になるのかどうか、私は気がかりでした。

しかし確かな情報は、なかなか伝わりません。そこへ飛び込んできたのが、今年1月の「日本の強制動員韓国人遺骨、にせ物と確認」(YTN TV 15日)、「日本祐天寺の徴用韓国人遺骨、一部が『でたらめ』」(東亜日報 16日)等の韓国メディアの報道でした。真相糾明委員会の

調査で、遺骨名簿に名前がある7人が生還していたことが明らかになり、このように報じられたのです。

日本人の場合も、遺骨が届いたのに本人が生きて帰ってきたということがありました。ですから、日本政府は事前にその可能性を伝えておかなければならなかったのですが、そのような配慮がなかったのでしょうか。

また、浮島丸事件の遺骨は、個人を特定できなかったため、併せて茶毘に付し、死亡者の数(朝鮮人524人、日本人25人)に分けたもの(分骨)です。日本政府は裁判ではこのことを説明しましたが、韓国政府には説明しなかったようで、報道があって初めて分骨のことを明らかにしたようです。そのため、集団火葬などと韓国で報道されました。

浮島丸を引き揚げる時には、在日朝鮮人団体の強い抗議がありましたので、海上で慰霊祭をしてから作業を始めています。バラスに埋まっていた遺骨を、一つずつ丁寧に洗ったという作業員の証言もあります。しかし、日本政府が資料を提示してそれらの経緯を説明しなかったため、誤解が膨らんでしまったのです。

このような事態を受けて、今、遺骨返還は頓挫していますが、私はもう、拙速は避けるべきだと思います。何よりもまず、亡くなった一人ひとりを追悼できるように、その出身地、生年月日、動員年月、死亡年月日、死亡した場所、所属部隊、供託金の有無とその金額等を明らかにするよう日本政府に求める取り組みが必要です。日本政府は、これらについての資料を作成しているのですから。

浮島丸事件の遺族が原則とした最初の三つは、日韓政府で前向きに協議が進んでいるとのことですが、それを確実にし、日本政府に公表させる取り組みも必要です。祐天寺の遺骨返還に向けて、保守層も動かすことができるように知恵と力を貸してください。

千鳥ヶ淵戦没者墓苑

千鳥ヶ淵戦没者墓苑は国立の無名戦士の墓地ですが、朝鮮人についての銘記がなく、日本

政府は遺骨のない韓国人遺族に対して千鳥ヶ淵のことを説明していません。その為、韓国では、韓国人の遺骨を故意に収集せず、現地に放置したと誤解する人々もいます。韓国政府は韓国人の銘記と慰霊碑の建立を求めています。一時前向きだった日本政府の姿勢は、後退したと聞いています。このようなことで、どうして日韓の和解が進むのでしょうか。

外務省の公開資料等によれば、朝鮮人「戦没者」は約2万2000人です。遺骨(遺髪、遺爪等を含む)は、戦前に遺族に届けた遺骨(南北朝鮮)が約2,600体、1948年にGHQの許可を得て韓国の政府機関に返還した遺骨が約7,200体、その後遺骨返還は中断し、1966年に日本政府が保管していた遺骨は、南北朝鮮を併せて2,274体です。

これらの遺骨を合計すると、遺髪、遺爪等を含めても約1万2,100体ですから、半数近くの約1万体の遺骨は、海に眠るか戦場に残され、遺族のもとへは帰っていないのです。

昨年12月初旬に、韓国の遺族を対象に初めての慰霊事業が行なわれ、遺族たち約60人が南方の激戦地を訪れ、祭祀を行なうことができました。慰霊事業は現在も続いています。多くの遺族は遺骨がない状況なのに、大半の遺族が千鳥ヶ淵の事を知りません。

海外に残る遺骨の収集は、1952年、衆議院で決議が採択されたことで始まりましたが、決議文には、「これら同胞の遺骨の速やかな収容」とあります。又、同年の閣議了解事項には、「日本人戦没者の遺骨の収集」とあります。当時は敗戦国の日本が、朝鮮人の遺骨を収集し慰霊することが憚られたのかもしれませんが、建前として日本人だけの遺骨を収集することになっていたのです。

その後、日本政府は不十分ながら、戦地や沈んだ船からの遺骨収集を始め、1959年に千鳥ヶ淵戦没者墓苑が竣工し、氏名を判別できない遺骨を千鳥ヶ淵に埋葬しました。が、そこには朝鮮人・台湾人の遺骨はないことになっていたのです。

今、日本政府は、朝鮮人の遺骨も安置している事を認めています、それを銘記し、慰霊碑を建立することには否定的なのです。

光州遺族会会長の李金珠さんは、昨年夏の遺骨問題の集會に懇請されて訪日しましたが、李金珠さんの夫の遺骨も帰ることはありません。李金珠さんは、「千鳥ヶ淵での慰霊祭を見届けてから、安心して夫のもとへ行きたい」と私に語りました。

浮島丸事件の遺族・全承烈さんは、小さなスーパーを営っていますが、1週間近く店を離れて、日本各地で祐天寺の遺骨返還を訴えたと聞きました。

李金珠さんや全承烈さんの長年の願いがかなうよう、微力ながら私も努力したいと思いま

す。(兵士や軍属の遺骨問題に対する日本政府の姿勢は、企業にも影響を及ぼすと思います。)

[注]

「援護 50 年史」(ぎょうせい 1997 年) p512 . 下線部は青柳

同註

京都市の靈山観音の敷地内に 1968 年に日本人が建立した「韓国人戦没者慰霊塔」があり、その碑文に「韓国は今や独立国、我国としてこれらの人の霊を祭ることは許されない。しかし心ある日本国民は国民感情がこれを許さないとしてこの英霊を慰めるためにこの塔をつくり、永遠に祈念し祭祀を続けることになった」とある。また、「日韓併合以来、犠牲になったすべての韓国人のために」という言葉も刻まれている。

遺骨問題の解決と北海道フォーラムの活動のあり方

強制連行・強制労働犠牲者を考える北海道フォーラム事務局長 堀口 晃



2007 東アジア共同ワークショップの発掘現場

強制連行・強制労働北海道フォーラムは、今日まで 4 年半にわたり浄土真宗本願寺派札幌別院の 101 体の遺骨、猿払村浅茅野の遺骨発掘、室蘭の寺院の遺骨などについて、関係機関や関

係者の協力により遺骨問題の解決に取り組んで来た。今年からは、返還を希望する遺族に対する遺骨返還に向けて活動が開始されている。以下、フォーラムの活動の中で出された課題について記述したい。これらは、必ずしもフォーラムの見解を反映するものではない。

1. 遺骨とは

人間の人格、人間の尊厳を引き継いでいるものである以上、それが毀損されたままにしておくことは許されないことである。死者の霊が浮かばれるようにしなければならない。それは、死者として丁重に葬られることは勿論のこと、その死が無駄にされないことである。具体的には少なくとも下記 ~ が実現されることである。

2. 何故われわれは遺骨問題に取り組んでいるのか

【人間として】「人権・人間の尊厳が奪われたままにしておくことは許されない」という人間としての立場からで、国籍・民族等の違いを超える。【日本人として】加害責任を持つ日本政府と関連企業が基本的にそ逃げている姿勢の現状の中、日本人としてこれを見過ごしにできない。【犠牲者と同じ民族・国民として】同族の一人としてその歴史を共有し、自己のアイデンティティをより確かにし、遺骨問題を解決したい。(フォーラムの構成員には在日韓国・朝鮮・中国人がいる)・・・活動に参加している誰もが、遺骨問題の解決に向けての活動の中で、東アジアにおける真の友好と和解を目指したいと考えて行動を共にしている。

3. 遺骨問題とは何か、どこまでやればこの問題の解決と考えてよいのか

基本的に、日本政府と関連企業に責任があることを確認する。遺骨を見出す。資料公開を含め真相究明を行う。遺族を見つける。遺族と遺骨のDNA鑑定を行う。遺族と遺骨の対面を実現する。遺族による犠牲者の労働・生活地の訪問を実現する。関係地域が地域の問題として解決に努力し、戦跡保存・教育の場としての保存などに取り組む。遺族が直接日本政府と関連企業に会い、遺族のから直接訴えを語る機会をつくる。その際、犠牲者個人の資料の提示を要求する。遺族に日本政府・関連企業が直接謝罪し、遺族の渡航・宿泊・交通費、追悼費、永代供養費、碑建立費等を含む補償をし、再びこうした事を繰り返さないためにも、教育等で後世に伝えることを行なう。遺骨の返還に当たり、犠牲者の所属する政府や関連団体に民族としての意思・考えを表明してもらう。これらの行為を実践するに当たっては、いずれも誠意を持ってする。・・・これら～が行われた段階で、一応の決着が着けられたと考えられる。

4. フォーラムの活動の特色は何か

裁判を否定するのではないが、話し合いによって遺骨問題の解決を目指すという点にある。本質的、全般的な問題解決に向け、連帯の輪を広げながら粘り強く活動を継続していく一方、遺族による遺骨の引取り意思が表明された場合は、返還のあるべき基本枠がない中でも、最善を尽くして遺族の思いに答えようとする。ただ、時間の経過と共に、返還が問題解決の「忘却」にならないための手立てを講ずることが必要だろう。

5. 現状の中で、遺骨返還はどうあるべきか

1) 遺族の意思をどうとらえるか・・・返還には、相矛盾する遺族の二つの思いが交叉している。フォーラムの活動を通して知りえた遺族の思いは、すぐにでも遺骨を引き取りたいという思いと、真相究明・責任ある者からの謝罪などなすべきことをなさない形で遺骨を引き取るわけにはいかない、という思いが同居している。

2) 遺族が一番先に、そして最も求めているのは上記「3」の～の内のどれか・・・それは、「真相究明」だと思う。JR西日本の列車事故で、遺族が謝罪・補償に先駆け、真っ先に要求していることは、「真相究明」である。それは、肉親として犠牲者のつらい残念な思いを共有したいという思いと共に、肉親の死が今後の事故防止に役立ってこそ、「死者が浮かばれる」(人間の尊厳の回復)と思えるからである。昨日肉親を亡くした遺族と60年前に肉親を失った遺族の思いはまったく同じだと思う。

3) 遺族が他の条件を棚上げしてでも、まず返還を求める場合のわれわれの行動のあり方

遺骨返還は遺族の思いに従ってなされるべきである。しかし、遺骨問題は、上記「3」の～にあるように、戦争・植民地化に伴って起こった問題であるので、遺族にとっての遺骨返還問題であると同時に、国家主権を代表する政府間の問題でもあり、多くの同胞の死は、同胞(民族)の問題でもある。遺族への返還の前に、遺骨問題解決に責任があり、本来先頭に立って動くべき日本政府及び関係企業と被害国の政

府の意向・見解の表明を求め、更に、犠牲者の所属する国の民衆に遺骨返還についての見解を聞くべきであろう。その後、フォーラムは動くべきである。このことは、事柄解決のための正当な道順を踏むということであり、遺骨問題解決の責任の所在を事あるごとに明らかにし、責任を負う政府・企業が責任を果たすことを喚起することが必要だからである。だが、必ずしもこれら三者の態度表明にフォーラムの活動が左右されることを意味しない。

返還の本来の条件がない中での返還であるが、遺族をお慰めするために最大限の努力が払われるべきである。上記「3」の～の内、～については、何とか努力すべきである。

遺骨返還は遺骨問題解決の一端であるので、フォーラムは引き続き遺骨問題解決まで活動を続けるものである。その際、「返還即やがて忘却」とならないための取っ掛かりを、日本と犠牲者の祖国にも設定しておく必要がある。(例えば、札幌別院の遺骨を例にすると、遺骨の一部を別院などに安置し保存し公開するなどの措置をとるなど)

6. 当面の返還から全面的な遺骨問題解決を展望するのか

その答えは、強制連行・強制労働問題の一翼を担う日本軍「慰安婦」問題の解決への活動が展望を示していると言えよう。即ち、様々な個々の要求活動を行いながら、同時に、問題を様々な機会をとらえて国内的・国際的に広げ、大きな世論を巻き起こしていることである。われわれも、以下のような連帯の輪を広げつつ、最強の国際的規模での人権の目を結集することが、国家権力・企業集団の頑なで一方的な枠を外すことになることは間違いない。

地域との連帯(上記「3」の)。

他分野との連帯 - 裁判関係、芸術分野、記録分野、人権・平和運動分野等と。

全国的連帯 - 全国真相究明ネット、「遺族と韓国・朝鮮の遺族とともに」全国連絡会、真相糾明委員会などと。

世界的規模での連帯 - 国連機関への訴え・要請、各種国際組織との連帯、関係国の遺族組織・市民運動組織・専門家組織等との連帯。サミットなどの国際会議等でのアピールを行う。

今後、活動の大きな牽引車的役割を担うことが期待されているのは、「遺骨問題こそ宗教界の取り組むべき課題だ」として活動されている仏教会と宗派の動きである。

「韓国・朝鮮の遺族とともに」 - 鹿児島での取り組み

鹿児島強制連行を考える会代表 佐々木智憲

2006年5月下旬、「韓国・朝鮮の遺族とともに - 遺骨問題の解決へ - 」全国実行委員会の事務局長福留範昭氏が鹿児島に来られ、韓国在住の金旭(ム・ウク)さんの父親の遺骨調査と鹿児島集会の実施について話し合いが持たれた。

1992年に鹿児島強制連行を考える会を結成して、県下の強制連行の実態や遺骨調査、遺骨返還に取組んできた経緯から、要請については当然のこととして実行委員会の結成を多くの

方々に呼びかけることにした。7月4日には鹿児島集会実行委員会を浄土真宗、キリスト教の宗教関係者、平和運動関係者、朝鮮総連・在日本大韓国民団鹿児島県本部、市民の方々と結成し、金旭さんを迎えての現地遺骨調査、8月5日の鹿児島集会を実施することとした。

遺族 金旭さん

現在の北朝鮮咸鏡南道新光軍に住んでいた金旭さんの父キム・ペクチさんが同じ村の2名と強制徴用されたのは、1942年5月のことであった。日本の徴用先からきた父親からの手紙の地名が、鹿児島県熊本郡下屋久村の栗生川原(河原)事業所からであったことをずっと記憶していた。今回の調査以前は、熊毛郡を熊本郡として記憶していたため、当初は熊本地方を調べたこともあったらしい。

1944年7月頃、駐在所から巡査が来て父の死亡通知書を受け取っている。その後、日本からの通知は何も無いという。朝鮮戦争後は韓国に住み、軍隊除隊後、自分で事業を起こして現在に至るが、この間、父の遺骨情報を捜し求めていたという。2005年5月には厚生労働省に資料調査を依頼したが、軍人・軍属でないとのことで資料がないとの回答。社会保険業務センターに「厚生年金保険加入期間照会」をしたが無回答。鹿児島県社会福祉部に問合せや直接訪問もしたが何の情報も得られずに、今回の遺骨調査に参加することになった。



川原事業所跡で献花する金さん夫婦

仁田鉦山

これまで、屋久島の軍需産業や強制連行について聞いたことはほとんどなかった。種子島や奄美諸島の特攻基地建設にともなう朝鮮人徴用については、郷土史などで確認できていたり、

調査も行って来た。屋久島には無かったことにしていた。

平成7年3月に発行された『屋久町郷土誌』第2巻において軍需工場としての仁田鉦山があったことを知った。国内のタングステン鉦山の生産量第2位で日本各地や朝鮮から工員がきていたという。昭和17、8年頃が最盛期で、従業員は300人を超していたという。鉦山での重要な仕事である水選夫は朝鮮人が担当していたという。昭和20年になると米軍機の空襲により生産が低下し、6月には爆弾の直撃を受けたことが記されていた。

私たちは、屋久島に渡り、事前調査を行った。仁田鉦山について行政・郷土誌関係者、当時の工場に働いていた方々を訪ねて話を聞いたが、朝鮮人は大部分が家族で来ていたこと、爆撃や落盤事故等で朝鮮人が亡くなったことはない等の証言であった。また、鉦山の地が栗生からは離れた地であったことで、金さんの父親の徴用先は鉦山ではないとの結論を出した。

栗生川原事業所

仁田鉦山で使っていた坑木は栗生の方から来ていたとの証言があったので、木材関係を中心に調査を進めた。現在の行政区域で栗生(くりお)は屋久町(戦前は下屋久村)、川原は上屋久町である。川原は西部林道として世界自然遺産に指定されている地域で、明治後半から大正の頃には集落と呼べる地域が、半山、川原、瀬切であった。『屋久島民俗誌』(宮本常一著)によると昭和15年には「川原は廃村、半山は廃村同然」と記されており、戦時中の様子は不明である。

現在では、鬱蒼と茂った森となり、昼間でも薄暗いなかで、時折、猿や鹿に出会う場所である。調査を進めていくと戦前に半山に住んでおり小学生であった人の証言を得た。川原地区で軍用材の伐採のために朝鮮人が50から60名位来ていたこと、若い人たちもおり、雨の時など永田に遊びに行き、夜、帰り着かずにこの方の家に泊まったこと、それ以降、たびたび泊まる

事があったこと、日本語のしゃべれない人がいたこと、等であった。



川原事業所跡（海岸の岩盤上に通路の跡がある）

また、軍用材の刻印を押す仕事をしていた永田の人がいたことや、別の証言では朝鮮が本拠の「キオウ」という会社であったことなどを教えてられた。そして、栗生では次のような証言を得た。川原地区の海岸の磯にある船着場までの道路は、「ガンバ」といっており朝鮮人たちが作ったと伝えられていること、食料などの日用品は栗生から運んでいたこと、伐採した軍用材は積み込みまでは朝鮮人の人々が行い、船での運搬は栗生の人たちがやっていたこと等であった。

当時のことを知る古老は非常に少なく、また、人里離れた岩場の多い海岸の山中の地での強制労働あることを考えると、多くの方が知らないのは当然といえる。このような経過から、川原・半山地区が金さんのお父さんの徴用された地域と結論付けた。

上屋久町・屋久町で朝鮮人の方々の埋葬許可証などを含めた情報を求めたが不明であった。特に、上屋久町は戦後の水害により役場が大きな被害を受け、以前の書類は全て廃棄されたとのことであった。また、浄土真宗、法華宗の寺院を訪ねたが、過去帳記載や遺骨等はないとのことだった。後日、西部地区の森林の研究者から情報が寄せられ、昭和22年の米軍の航空写真で川原地区がほぼ丸坊主に近いほど伐採さ

れていることが不思議だったが、強制労働による軍用材伐採だと理解できるとのことであった。

鹿児島強制動員実態調査

鹿児島集会実行委員会では、金旭さんご夫妻を迎えて7月30日から8月5日までの1週間の行動予定を確定した。7月31日、鹿屋市役所にて協力要請と納骨者の名簿確認、外国人墓地参拝。8月1日、南さつま市役所にて協力要請と万世飛行場建設における朝鮮人死亡者の名簿確認、鹿児島県庁にての記者会見。8月2日、上屋久町・屋久町役場にて協力要請と仁田鉦山跡・栗生にて聞き取り調査。8月3日、川原事業所跡の調査。8月5日、鹿児島集会を東本願寺別院、大谷会館で金旭さんの証言と森川真智子さんの講演会、という内容だった。

特に、川原事業所跡地の調査では、栗生の青壮年の方々が、自分達の島の歴史を受け止めようと調査の趣旨を理解していただき、積極的に協力してくれた。特に、軍用材伐採事業の朝鮮人の情報を掘り起こすことは、地元の方々の協力なしにはできることではなかった。川原事業所跡の調査のために、住居跡、散乱していた生活用品の確認など、事前に地元の方々が確認していただいていたのである。

今回の調査では、残念ながら金さんのお父さんに関する情報や墓などの存在は、確認することができなかった。金さんの「父さんの遺骨を韓国に持ち帰りたい」という思いはかなえられなかった。しかし、金さんは父親が働いた地にたどり着いたことで、これからが本当の遺骨探しであることを確かめた屋久島調査と鹿児島集会であった。

金さんのように韓国や朝鮮において父親や親族の遺骨を捜し求めている多くの遺族たちが存在していることを改めて知らされた。まだまだ知らない鹿児島の強制労働の実態調査と遺骨調査への取り組みこそ、私たちの戦後責任といえる。

既成概念の大きな揺らぎ - 福岡県における遺骨調査にたずさわって

強制動員真相究明福岡県ネットワーク事務局長 花房俊雄



福岡の全国研究集会で発表する鄭調査1課長
(2006年11月3日)

はじめに

前回のニュース発行から一年余が過ぎた。福岡県ネットワークのこの間の主たる取りくみは、遺骨を探している韓国の2組の遺族をお迎えしたことで、筑豊の7地方自治体が情報公開した埋葬火葬認可証等の整理分析などを中心に朝鮮人死亡者の実態と遺骨の行方に迫ろうとしたことである。

上記取り組みの過程で県ネットワークのメンバーは、「強制連行されて亡くなった朝鮮人の多くは、遺族への死亡通知や遺骨の返還がまだなされていない」という既成概念の大きな修正を迫られることになった。この点を中心に過去一年余の取り組みの報告を記すことにする。

1. 二組の遺族を迎えて

昨年夏全国各地で開かれた隣国より遺族をお呼びしての証言集会の一環として、福岡では叔父の遺骨を探している韓鶴洙(ハン・ハクス)さんをお呼びすることになった。戸籍謄本に記載されていた叔父・李鐘完(創氏名=岩本鐘完)さんは、昭和19年3月22日の三菱飯塚炭坑爆発事故で死亡したとの情報を前もって得ていた。「石炭鉱山災害調」により45名の死者を出したガス炭塵大爆発であったことが判明。同炭

坑があった穂波町には、幸いなことに戦前の埋葬火葬認可証が保存されていて、情報公開を受けていた。それにより33名の朝鮮人が亡くなっていること、坑道火災沈火のため罹災者もろとも水没させたことによって、遺体の引き上げに4ヶ月も要したことが読み取れる。

更に、「三菱飯塚炭坑史」には、同炭坑火災で負傷した日本人上司が傷が癒えた後の12月に朝鮮人の遺骨を遺族に渡すために弔慰金・扶助料とともに携えて朝鮮に行った体験記が載っている。「企業は朝鮮人の遺骨を返していたのか?では、なぜ李鐘完さんの遺骨が返ってないのか?」このような疑問を解くため、李鐘完さんと同じ忠清南道保寧郡出身の他の8人と他の郡から行った数人の遺族の本籍地を韓国の真相糾明委員会の遺骨調査官に送り調査を依頼した。その結果、同郡から6人と他の郡に3人の遺族と連絡が取れ、すべて遺骨が帰っていることが判明した。「企業は遺骨を返していたのだ!」それにしても、「なぜ、李鐘完さんの遺骨だけ帰ってないのか」、この疑問を大村市に住む学者の守屋敬彦さんに相談すると「昭和19年の末は関釜連絡船の渡航もすでに厳しくなり、朝鮮内の交通事情も悪くなっていて、遺族を訪ね歩くことは不可能であったと思われる。道庁か郡庁に遺骨や扶助料などを手渡して後を託して帰ってき、郡庁か面の事務所どこかで支障があって遺族の下に届けられなかったのではないだろうか」と推測された。

3泊4日の日程で韓鶴洙さんら二人の甥を迎え、県ネットワークのメンバーはそれぞれ場で寄り添い、同行して、亡き叔父の生前の足跡を訪ね歩く筑豊の旅、150名の市民で囲んだ証言集会、宿舎での団欒を過ごした。二人の遺族にとって亡き叔父の追憶と追悼、さらに県ネットワークメンバーとの深い信頼を築いた旅となった。

ついで12月には、筑豊の旧宮田町で亡くなった母・趙文葉さんの遺骨を捜す朴日善さんと付き添いの娘さんを迎えることになった。旧宮田町＝現宮若市の総務課が趙文葉さんの埋葬火葬認可証を調査してくださり、昭和9年貝島炭坑の避病院にて死亡していたことが判明、夫の朴敬守さんは貝島大之浦炭坑第7坑で働いていた。

遺族を迎えるための下調べに、宮若市の総務課長が先導して車を出してくださり、避病院跡、第7坑炭坑住宅跡、会社が建てた炭坑犠牲者の慰霊塔などを案内していただいた。第7坑の犠牲者の慰霊塔は、山の麓から上に広がる地元の人たちの墓が立てられた京野墓地の更に上に建立されていた。「南無阿弥陀仏」と彫られた大きな石塔であった。その周辺に散在するさまざまな形をした20センチほどの石を指しながら、総務課長さんは「亡くなった朝鮮人の乳幼児の墓です。情報公開した埋葬火葬認可証の乳幼児のうち63人がここに埋葬されています」と話された。筑豊各地の地元日本人墓地の周辺や、山や丘の裾に朝鮮人乳幼児の埋葬地が散在していることを改めて認識する機会となった。

地元研究者の林えいだいさん、横川輝雄さん、宮若市総務課が、趙文葉さん一家の資料を探し出し、さまざまな生前・死後の情報を準備して、朴日善さん親子を迎えることができた。翌日、筑豊の父母の足跡を詳しく訪れ、祖母の名前が過去帳に残る仏蔵寺で母の位牌を作っていただいた。5歳で母を亡くし、父が再婚した義母との仲が悪く不遇な娘時代をすごした朴日善さんは、亡き母への思慕と異郷に遺骨を置いてきたことへの自責の念を晴らすための旅であった。遺骨は見つからなかったものの、不幸な娘時代の心の傷を見つめなおし、付き添いの娘と痛みを分かち合い、母とともに不幸であった娘時代の自分を癒す良い旅になった。



今はなき貝島炭坑第7坑の炭住の跡を眺める朴さん

2. 埋葬火葬認可証 から見えてくるもの

上記のごとく、埋葬火葬認可証は遺骨の情報調査に貴重な資料である。福岡県でこれまで保存が確認され、情報公開された地方自治体は以下の通りである。

埋葬火葬認可証 1市4町（昨年春の市町村合併前の地方自治体名）

飯塚市	403人分	1937年～1945年
宮田町	407分	1935年～1955年
穂波町	303人分	1941年～1945年
小竹町	226人分	1931年～1945年
庄内町	49人分	1945年～1956年
額田町	11人分	1945年～1951年
戸籍受付帳	1市1町	
山田市	140人分	1945年のみ
糸田町	20人分	1941年～1957年

となり、総計1,600人近くの名簿を公開していただいた。

埋葬火葬認可証では、死亡者の氏名、生年月日、本籍地、現住所、病名、発病年月日・死亡年月日、死亡場所、火葬場あるいは埋葬場所、申請人の氏名と住所などが記されている。

病名は、ほとんどプライバシー保護のために墨塗りにされているが、埋火葬認可証から、職種の判明や、事故死かどうかの推測が可能な場合が多く、筑豊への強制連行の9割以上を占める炭坑での死因解明に役立つ。また、遺族が申請すれば墨塗り部分も開示される。

上記7市町のうち、戦争中の埋葬火葬認可証を比較的長く保存していた飯塚市、宮田町、穂波町、小竹町の4自治体の名簿分析を行い、次のようなことが判明した。

強制連行期 1939年～43年にかけての5年余の4自治体炭坑労働者死者数 186人
1944年～45年にかけての1年8ヶ月の同上死者数 201人

1944年から45年にかけて死者が激増しているのがよみとれる。(穂波町の1939年、40年の埋葬火葬認可証がないため死者が不明であることを差し引いて、1943年までの死者数とそれ以降敗戦までの死者数はおおよそ同じであると推定される。特高資料による福岡における1943年末までの強制連行朝鮮人死者が711人であるので、敗戦までの死者はこの2倍の約1400名前後になると推測される。

子供(特に乳幼児)の死者が多い(1945年までの統計)

子供の4自治体の死者総数 628人
(このうち約8割が1歳以下の乳幼児)
成人 670人

死者の約半近くが子供たちである。埋葬火葬認可証の情報を名簿一覧表に打ち直す作業にかかわった県ネットワークのメンバーは皆胸が痛かったという。栄養不足、密集した炭坑住宅等の条件は伝染病などの被害を集中的に受けたであろうと推測される。

3自治体の子供の埋葬総数250人(4自治体のうち穂波町は埋葬・火葬の記述がないので不明)は火葬総数とほぼ同数。青年や壮年は例外なく火葬され、高齢の老人の埋葬例が、2、3見られるに過ぎない。

前述した三菱飯塚炭坑のガス炭塵爆発事故9人の遺族以外の福岡県の強制連行期の犠牲者のうち、遺族を発見できた12人の場合も、遺骨は当時返されていた。炭鉱での犠牲者の遺骨の多くは、当時企業によって返還されていたのではないだろうか。日韓両国で遺骨返還が日程に上がる今、行政資料の情報公開や、韓国側での真相究明と連携して、改めて冷静に強制連行された朝鮮人の死亡数、遺骨返還の概容が全国的な規模で再検討されるべきときであろう。

祐天寺の「にせ遺骨」報道

2004年12月の日韓首脳会談での盧武鉉大統領の要請によって、日韓の政府による強制動員被害者の遺骨の調査・返還の取組みが開始された。日本政府は現在、地方公共団体や仏教界などからの情報提供で朝鮮人犠牲者の遺骨1,720体の所在を確認している。そして、今月(5月)末には全日本仏教会からさらなる遺骨の情報が提供されることになっており、その数は増加するだろう。

これらの遺骨の返還の前に、祐天寺に安置されている遺骨(1,135体)のうち身元が確認可能な遺骨を返還する計画が、昨年11月の日韓遺

真相究明ネット事務局長 福留範昭

骨協議で議論された。そして、第一次として2月の旧正月の期間に韓国への遺骨送還が計画された。このために、韓国政府は身元が判明した141の遺族に対し、遺骨の受け取りの可否を問うた。その結果、123の遺族が受け取りを希望した。

今回の日韓政府による最初で象徴的な遺骨返還の行事は、予定どおり進行すると思われた。しかし、1月15日の韓国のテレビの「にせ遺骨」報道によって、それは暗礁に乗りあげた。

現在、日本では太平洋戦争当時犠牲になった韓国人の遺骨が、あちこちに散って、保管さ

れています。しかし、韓国に生存している人までも死亡者として処理され、遺骨が保管されていることが、YTN の取材で確認されました。

日本の東京のある寺院。寺の後方に、太平洋戦争当時犠牲になった韓国人の遺骨千余躯が保管されています。日本軍の軍属として引っぱっていかれた慶尚北道慶山出身の金相鳳氏の遺骨も 60 年以上ここに 있습니다。日本政府の資料には、金氏が沖縄で働いていて、1945 年に死亡したと記録されています。しかし、取材の結果、金相鳳氏は現在釜山に住んでいることが確認されました。

<インタビュー：金相鳳、強制動員生存者>
「私が生きているのに、私が死んだとして、私の遺骨が寺にあるというのは、非常に遺憾です。」金氏は 1945 年 4 月米軍に捕虜としてとらえられ、ハワイに収容された後、解放されたと証言しました。取材陣が捜し出した米国政府の資料にも、そういう事実が記録されています。

1945 年 8 月日本近海で沈没した帰国船浮島丸に乗った朴壯緒氏の場合も、似たようなケースです。朴氏の名前が書かれた遺骨も祐天寺に保管されており、日本政府は朴氏が当時死亡したと記録しました。しかし、取材の結果、朴氏も韓国に無事に戻ったことが確認されました。家族は、朴壯緒氏が 1954 年まで忠南青陽郡で生活して、死亡したと明らかにしました。(中略) 金氏と朴氏のように生きて帰国したのに、日本ににせ遺骨が残っている韓国人が、祐天寺だけで 7 人いることが確認されました。[YTN 1/15]

YTN は、日帝下に強制動員されて生きて帰った人の名票のついた「にせ遺骨」が、日本の一寺院に保管されているという事実を単独で報道してきました。より大きな問題は、日本のあちこちに放置された韓国人犠牲者遺骨の数と真偽がはっきりせず、すでに国内に奉還された遺骨も、本物なのかどうか確かでないという点です。(中略)

国内に奉還された遺骨 8 千余躯の全てが、本物かも疑問です。特に、70 年代に返ってきた浮島丸爆沈事件の韓国人犠牲者の遺骨 2 百 40

余躯は、数名の遺骨が混ざっていることが分かりました。しかし、国内への奉還過程で、真偽確認の手続きはありませんでした。日本政府も、2005 年から 2 年間韓国人強制動員犠牲者の遺骨の実態把握に取り組んでいますが、千 7 百余躯の所在を確認するのに留まっています。日本軍戦死者に対しては、旧ソ連やモンゴル地域まで訪れて発掘し、DNA 検査までしているのと、大きく異なっています。[YTN 1/16]

これらの報道は、韓国内で波紋を引き起した。被害者団体から批判の声が上がり、遺骨問題を担当している「強制動員被害真相糾明委員会」でも DNA 鑑定の必要が議論された。

ここで、YTN の報道の意義と問題点について考えてみよう。まず、今回の問題の根本には、日韓両政府が、遺族の立場に立って遺骨返還を進めるという姿勢が不足していたことがある。日本政府は、今日まで祐天寺の遺骨の名簿を公開せず、遺族に返すという努力を怠ってきた。今回、日本政府は返還予定の遺骨の名簿と写真を韓国政府に伝達したが、祐天寺の浮島丸犠牲者の遺骨が、合葬後「集骨」されたものだと伝えなかったようだ。韓国の真相糾明委員会は、遺族に遺骨の受け取りを尋ねる手紙で、個々の遺骨の状態について知らせなかった。今回の YTN の報道は、このような事情を曝した点で意義がある。

しかしこれらの報道は、「にせ遺骨」という表現に象徴されるように、遺骨の事情を無視した「為にする」告発という一面がある。南洋群島等で戦死した日本軍の軍人・軍属の犠牲者は、戦後部隊長等の戦死報告に基づき、遺骨が収集されていない場合、紙の位牌や髪の毛、爪、戦地の石や珊瑚片などの遺物が遺族に送られた。しかし、連合軍の捕虜となり、アメリカ等から帰国した人たちの遺骨として、位牌や遺物が準備された。浮島丸の場合は、船体の引き揚げ(1950、54 年)後、遺体が合葬され、「集骨」された。しかし、生存者のうちそのまま独自に帰国した人があり、これらの人の「遺骨」が設けられという経緯がある。担当記者は、これらの事情を無視して、センセーショナルに報道を仕掛けた疑い

がある。筆者が記者にこのような事情を説明した後も、同様な報道が続けられたからだ。

しかし問題は、日本政府がこれまで、浮島丸犠牲者の遺骨を含む祐天寺の遺骨について、犠牲者の死亡の経緯と遺骨保管の状況や経緯を韓国側に伝える努力を怠ってきたことにある。日韓の政府は、遺骨返還において、第一に遺族

の立場に立ち、遺骨に関する事実を忠実に伝えることを心がけるべきだ。この立場を失えば、「未来志向」と銘打った今後行われる強制労働犠牲者の遺骨返還も内実のないものになるだろう。

(この文章は、「靖国・天皇制問題情報センター通信」No.59に掲載されたものです)

会 計 報 告

2005年度 (2005年5月～2006年3月)

収 入		支 出	
繰越金	0	事務・通信費	501,334
入会費	1,129,232	謝礼等	195,570
カンパ	208,986	集会費用	130,060
		出張補助費	55,000
		雑費	420
計	1338,218		882,384
繰越金			455,834

2006年度 (2006年4月～2007年6月)

収 入		支 出	
繰越金	455,834	事務・通信費	497,365
会費	281,149	謝礼等	60,110
カンパ	100,000	集会費用	0
		出張補助費	142,000
		雑費	100
	836,983		699,575
繰越金			137,408

「年度」は便宜的な区分です。

「事務・通信費」には、福岡事務局の電話代・インターネット等を含む諸費用(月 25,000 円)が含まれています。

「謝礼等」は、講師等謝礼および他団体へのカンパです。

「出張補助費」は、事務局員の国内外の出張費の補助金です。

2006年11月の全国研究集会の「集会費用」は、全て福岡県ネットに負担していただきました。

以上の収支決算は、真相究明ネット監査の小林公久氏の監査を受けました。(事務局)

いま探す 徴用の遺骨

歴史の事実を共同で確認し、対話を重ねていく。その地道な作業が、東アジヤでも始まっている。植民地支配下、日本に徴用され、過酷な状況下で亡くなった朝鮮人たちの遺骨探しで日韓両政府が合意した。国境を超えた試みは、とんだ実を結ぶだろうか。

「私たちは強制動員に関係ある時期の遺骨を探しているのです。もう少し協力していただませんか。」

今年11月9日、東京。日韓の政府担当者の協議で、韓国側が苦言を呈した。

日本側は弁解した。

「努力していますが、調査に協力してくれるところがまだ少ないのです。」

政府間協議が始まったきっかけは、04年12月の首脳会談だった。盧武鉉大統領が「戦時中の民間徴用者の遺骨返還への協力をお願いしたい」と提起し、小泉首相が「何ができるか検討したい」と応じた。

韓国が探しているのは、自分たちの父や祖父にあたる世代の戦前・戦中の朝鮮半島出身者の遺骨である。

1910年の韓国併合から45年の敗戦まで、朝鮮半島は日本の植民地だった。中国、米英など連合国との戦争のために国民を総動員した日本は、日本人の徴兵による労働力不足を、朝鮮半島出身者を連れてくることで埋めようとした。

39年から45年にかけて、募集や徴用などの名目で日本にわたる、炭鉱や工場など企業で働かされた朝鮮人は約70万人、うち数万人が亡くなったともいわれるが、正確な数はわからない。旧日本軍の軍人・軍属になっ

日韓で朝鮮人の消息調査

左朝鮮人は24万人、うち死者は2万2千人だった。とする記録が、旧軍から厚生労働省に引き継がれて残っている。しかし民間企業への徴用者は、国と直接の雇用関係がないことを理由に、政府は戦後60年間、ほとんど調べてこなかった。

盧大統領からの要請で日本側が重い腰をあげたのは、教科書問題や竹島問題、首相の靖国神社参拝などで冷え込んだ日韓関係打開の糸口として、この期待もあった。

日本政府は、全国の自治体や企業、寺院に調査を依頼した。

ソウル市の崔洛勳さんの父・天鎮さんが42年ごろ日本から送った手紙に同封した写真。天鎮さんは45年の終戦直後、近く途絶えたと手紙を出し消息が途絶えた。洛勳さんは父を捜し、韓国政府の真相糾明委員会に申告する



その結果、新たに遺骨17208分の情報が寄せられた。今年8月以降、日韓両国や日本単独で福岡、岐阜各県や東京都内、共同墓地や寺院で実地調査して判明した自分の遺骨についての情報を韓国側に伝達している。だが、その51人の死亡時期は戦後の47〜83年だった。そのことが、韓国側を落胆させたのだ。韓国側が知りたいのは、日

「被害者第一」政治問題とせず

委員会は大統領の直属機関として04年11月発足した。各省庁の職員や大学の研究者ら約100人が調査を務める。検査や出身をめぐっては当初は「何をすべきか」迷った。05年2月、埼玉原市の金養院を訪れたことが転機だった。終戦直後に引き揚げ船の遭難で死亡した同胞の遺骨に直面したとき、「早く故郷に戻して、という遺骨の音が聞かえた」という。今は「自分のすべき仕事は、この遺骨の帰る先を見つづけること」と地方の戸籍をあたりに遺族捜しの毎日を送っている。委員会には05年2月以降、「日本に強制動員された」とする被害申告が23万件あった。このうち「死亡が不明」とする族が申請したのは、2万3千件。張さんは二人でも多く遺族に遺骨を返したい。遺族も高齢化し時間がないという。

韓国政府は現在、新たに「強制動員被害者」に慰労金を支給する法律を整備しようと準備を進めている。これまでに3万5千人を認定したが、今後の道は平らでない。旧軍人・軍属については名簿があり、申請の半数は認定可能という。だが朝鮮人労働者を認

定する日本企業関係の資料は少なく、約1割しか認定の見込みは立っていない。だが韓国側は、日本側の姿勢を非難するより、むしろ協力を促す実利優先の態度に終始している。5回にわたる日韓協議の冒頭、両国政府は「人道主義・現実主義・未来志向」の3原則を申し合わせた。「被害者を第一に考え、日韓間の政治問題としない。実現可能な要求をしない」という意味だという。日本側では、仏教界も動き出した。朝鮮人遺骨の多くは、日本国内の寺院に60年以上保管されてきた場合が多い。05年11月の曹洞宗に統一し、浄土真宗本願寺派や真宗大谷派も賛同した。日本の仏教界と韓国の「真相糾明委員会」で、遺骨に対する認識が共通する点がある。「遺骨は単なるモノではなく、人間の尊厳のあかし」ということだ。曹洞宗の有田惠宗・宗務総長（当時）は今年7月、市民団体が東京で開いた集会で「その遺骨がなぜそこにあるか、誰がそうしたのかの真相も明らかにしなければならぬ。過酷に扱われ、歴史の片隅に捨てられた遺骨を尊重し、真実の和解に向け取り組む」と述べた。

日韓協議開始以降、韓国側に返された遺骨は、昨年6月に東京・目黒の祐聖寺に眠る45年戦死の旧日本軍人1人分と、今年10月、金沢市内で土木工事中に45年戦死した労働者1人分だけ、和解の歩みは、ようやく出発点に立ったばかりだ。

朝鮮戦時動員労働動員による強制労働や軍人・軍属への徴用、女子勤労挺身（ていしん）隊、軍の慰安婦などが含まれる。政府は、38年制定の国家総動員法による労働動員計画などで朝鮮半

島でも39年から動員を実施した。「徴用」の3種類がある。①企業が朝鮮総督府の勅命を受け、役所や警察の協力を得て実施した募集。②総督府下の朝鮮労働協会が募集した「官給徴用（かんきつていよう）」③国民徴用令で強制した

「徴用」の3種類がある。①企業が朝鮮総督府の勅命を受け、役所や警察の協力を得て実施した募集。②総督府下の朝鮮労働協会が募集した「官給徴用（かんきつていよう）」③国民徴用令で強制した

【会費振込のお願い】

強制動員真相究明ネットワークでは、2006年10月より、年会費制を開始しました。

年会費は、7月1日から翌年の6月30日の年度ごとで、

個人1口3,000円、団体1口5,000円です。

2007年度(2007年7月～2008年6月)の会費の振り込みをお願いいたします。また2006年度を未納の方は、2口の振り込みをお願いいたします。

(本ニュース紙を郵送で受け取られた方は、同封の振込用紙をご使用ください)

[郵便振替口座] (神戸本部事務局)

名義：真相究明ネット、番号：00930-9-297182

お知り合いの方に、真相究明ネットへの加入をお呼びかけください。

呼びかけ人

荒井信一、有光 健、市場淳子、伊藤孝司、内海隆男、太田 修、川瀬俊治、川村一之、木村公一、金城 実、小池善之、郡島恒昭、古庄 正、小松 裕、在間秀和、下嵐義輔、鈴木次郎、空野佳弘、高実康稔、竹内康人、田中 宏、塚崎昌之、殿平善彦、豊永恵三郎、西川重則、西野瑠美子、林えいだい、樋口雄一、平野伸人、福岡安則、水野直樹、持橋多聞、守屋敬彦、山田昭次、吉見義明

入会希望の方は、年会費の振り込みとともに、下記メールアドレスに(あるいは、FAXで)、ご氏名、ご住所、電話番号、所属団体等をお知らせください。

[問い合わせ・連絡先] (福岡事務局 福留)

Tel & Fax : 092-732-3483 E-mail : kyumei@nifty.com

《岩波ブックレット発行のお知らせ》

岩波ブックレット『遺骨の戦後 - 朝鮮人強制動員と日本 - 』が、2007年8月3日に発行される予定です。

著者は、真相究明ネット共同代表の内海愛子、上杉 聡、事務局長の福留範昭の3名です。著作料は、全て「韓国・朝鮮の遺族とともに」全国連絡会に寄付されます。